【表紙】

【提出書類】	**大量保有報告書**
【根拠条文】	**法第27条の23第1項**
【提出先】	**関東財務局長**
【氏名又は名称】	**弁護士　小島　冬樹**
【住所又は本店所在地】	**ひふみ総合法律事務所** **〒102-0083** **東京都千代田区麹町4-5-21** **VORT紀尾井町8階**
【報告義務発生日】	**2026年10月28日**
【提出日】	**2026年11月2日**
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	**1**
【提出形態】	**その他**
【変更報告書提出事由】	

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	ヤマトホールディングス株式会社
証券コード	9064
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	ファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Farallon Capital Management, L.L.C.)
住所又は本店所在地	米国カリフォルニア州、サンフランシスコ、ワン・マリタイム・プラザ、スイート2100
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1996年3月12日
代表者氏名	コルビー・ティー・クラーク
代表者役職	マネジング・メンバー
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ひふみ総合法律事務所 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-21 VORT紀尾井町8階 弁護士　早川 史人
電話番号	03-6261-9568

（２）【保有目的】

純投資、及び、発行者の中長期的な企業価値の向上を目的とした建設的な対話（エンゲージメント）を行うこと。
発行者は、全国の個人・法人に物流サービスを提供する日本を代表する物流企業であり、日本の経済活動と国民生活を支える社会インフラの一翼を担っている。他方で、発行者は、2022年3月期から2026年3月期までの直近5期連続で、期初に公表した営業利益の業績予想を下方修正し、期初予想の未達が続いている。また、その収益性は同じ事業環境にある同業他社と比較して著しく低い水準にとどまっている。提出者は、この業績低迷の主因は、業界を取り巻く事業環境が大きく変化しているにもかかわらず、過去の成功体験に基づく経営方針及び意思決定の在り方を見直さずにいることにあると考えており、経営改革を通じて発行者の収益性及び資本収益性を改善し、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、エンゲージメント活動を行っている。
提出者は、2026年4月に社長執行役員に、同年6月に代表取締役社長に就任した櫻井敏之氏（以下「櫻井氏」という。）が過去のしがらみから脱却し、大胆な経営改革を実行するためには、長年にわたり代表取締役社長として発行者の経営を主導しており、現在は代表取締役会長を務める長尾裕氏（以下「長尾氏」という。）が代表取締役及び取締役を退任することが必要であると考えている。このため、提出者は、書簡及び面談により、長尾氏の代表取締役の解職及び取締役退任について、発行者に対して提案を行っている。
また、提出者は、経営に対する監督機能を強化し、経営者の権限と責任を明確化するためには、櫻井氏以外の取締役を社外取締役とする取締役会（いわゆるモニタリング・ボード）に移行することが必要であると考えており、書簡及び面談により、櫻井氏以外の取締役を社外取締役とするべきである旨を発行者に伝えている。
さらに、提出者は、発行者の収益性及び資本収益性の改善、並びにそれに向けた事業構造改革及びガバナンス機能の向上のために必要な場合、特定の者の役員への選任、役員の構成の重要な変更（役員の数又は任期に係る重要な変更を含む。）、株式交換、株式移転、株式交付、会社の分割又は合併、事業の全部又は一部の譲渡、譲受け、休止又は廃止、配当に関する方針の重要な変更、資本金の増加又は減少に関する方針の重要な変更、発行する有価証券の取引所金融商品市場における上場の廃止、資本政策に関する重要な変更、並びに発行者以外の者による支配権の取得について、発行者に対して提案を行う可能性がある。これらの提案を実施するか否か並びにその内容、実施時期及び実施条件については、いずれも未定である。

（３）【重要提案行為等】

該当なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号	法第27条の23 第3項第3号
株券又は投資証券等（株・口）	18,108,700			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H	O
新株予約権付社債券（株）	B	-	I	P
対象有価証券カバードワラント	C		J	Q
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		K	R
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E		L	S
対象有価証券償還社債	F		M	T
他社株等転換株券	G		N	U
合計（株・口）	V 18,108,700	W	X	Y
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	Z			

共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	AA	
保有株券等の数（総数）（V+W+X+Y-Z-AA）	AB	18,108,700
株券、株券預託証券及び株券信託受益証券のうち保有潜在株券等の数に加算すべきものの数	AC	
保有潜在株券等の数（A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N+O+P+Q+R+S+T+U+AC）		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口）（2026年8月31日現在）	AD	360,496,492
提出者及び共同保有者の保有潜在株券等の数	AE	
保有潜在株券等のうち共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する潜在株券等の数	AF	
上記提出者の株券等保有割合（%）（AB/（AD+AE-AF）×100）		5.02
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）		

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2026年8月31日	普通株式	237,600	0.07	市場内	取得	
2026年9月1日	普通株式	120,000	0.03	市場内	取得	
2026年9月2日	普通株式	184,300	0.05	市場内	取得	
2026年9月3日	普通株式	169,300	0.05	市場内	取得	
2026年9月4日	普通株式	149,600	0.04	市場内	取得	
2026年9月7日	普通株式	130,000	0.04	市場内	取得	
2026年9月8日	普通株式	232,900	0.06	市場内	取得	
2026年9月9日	普通株式	165,200	0.05	市場内	取得	
2026年9月10日	普通株式	100,000	0.03	市場内	取得	
2026年9月11日	普通株式	52,100	0.01	市場内	取得	
2026年9月14日	普通株式	1,200	0.00	市場内	取得	
2026年9月15日	普通株式	100,000	0.03	市場内	取得	
2026年9月16日	普通株式	28,000	0.01	市場内	取得	
2026年9月18日	普通株式	160,000	0.04	市場内	取得	

2026年9月24日	普通株式	110,000	0.03	市場内	取得	
2026年9月25日	普通株式	200	0.00	市場内	取得	
2026年9月29日	普通株式	150,000	0.04	市場内	取得	
2026年9月30日	普通株式	4,500	0.00	市場内	取得	
2026年10月1日	普通株式	268,100	0.07	市場内	取得	
2026年10月2日	普通株式	216,000	0.06	市場内	取得	
2026年10月5日	普通株式	282,700	0.08	市場内	取得	
2026年10月6日	普通株式	227,300	0.06	市場内	取得	
2026年10月7日	普通株式	298,100	0.08	市場内	取得	
2026年10月22日	普通株式	104,100	0.03	市場内	取得	
2026年10月23日	普通株式	210,500	0.06	市場内	取得	
2026年10月26日	普通株式	117,500	0.03	市場内	取得	
2026年10月27日	普通株式	48,700	0.01	市場内	取得	
2026年10月28日	普通株式	120,000	0.03	市場内	取得	

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（AG）（千円）	37,620,424
借入金額計（AH）（千円）	
その他金額計（AI）（千円）	
上記（AI）の内訳	
取得資金合計（千円）（AG+AH+AI）	37,620,424

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地